

少子高齢社会の都市と住宅

時代が求める柔軟な仕組みづくりとは

人口減少時代の都市の課題

幸田 少子高齢化で世界の先頭を行く日本。人口、なかでも労働人口の減少が心配されますが、今後をどのようにお考えですか。

黒川 日本は昭和40年代以降、核家族といわれる夫婦と子供だけの世帯を対象に経済政策や住宅政策を進めてきました。まだその頃は少子高齢社会という、子供のいない夫婦、結婚しない人、単身の高齢者といった家族の少ない世帯がメインとなるという認識はなかったのです。国の人口は、江戸時代中期以降は2600万人程で安定していましたが、明治、大正、昭和と次第に増え、戦後には7500万人となり、それがいまや1億2700万人です。その間、国は人口が増えることへの対策ばかりでした。都市でも戸建住宅を中心に市街地が広がり、いまのようにマンションが主流になるのは15年ぐらい前からです。しかしこれからは人口減少でスムーズに市街地を縮小しなければならぬ時代に入りました。

幸田 いままで日本の経験してこなかったことですね。

かですね。一方、日本の個人金融資産1439兆円のうち、預金額は約750兆円。名目GDPの140%もあります。ちなみにOECDの平均は40%程度です。でも、日本人が働いて貯めたお金のほとんどは国債や地方債に投資されています。だから日本の借金体質が支えられてきたとも言えますが、もつと将来税収を生む民間企業セクターにも活かす、そうなる社会は活性化し、高齢者の地域参加も後押しできます。

黒川 少子高齢という課題に対し世界のトップランナーとしてトライをし、北欧のようなやり方でなく、あとから迫ってきている韓国や中国とともに、アジア的なやり方を確立すべきですね。

幸田 北欧とはよく比較されますが、国のサイズも人口も、経済規模も違います。アジアの特質を活かした少子高齢社会のあり方が求められますね。

自律する市民 自立する地域コミュニティへ

黒川 日本には住民はいるが市民がないといわれます。ヨーロッパでいうシチズンは王様から権力を奪い自治を勝ち取った人々で、自分の権利も

黒川 海外ではドイツが統一後、産業の変化から旧東ドイツ側の都市の人口が減少し、老朽化した住宅が取り壊されています。

幸田 いつまでも社会主義時代の建物には住みたくないという心理も働いたでしょう。都市が縮んでいくという時代を目前にしている日本が、参考にすべき事例でしょうね。

黒川 市街地の課題もありますが、生産人口が減ってGDPが下がるから、一人あたりの生産性を効率的に上げなくてはという課題もあります。もうひとつは55歳定年が60歳になり、65歳になろうとしています。しかし定年後も高齢者が楽しく働き、元気に遊べる社会にすることが必要です。

幸田 あるラジオ番組の座談会でのこと、「日本の金融資産は50歳以上の高齢者に偏っており」という発言があり、ああ、自分は今も高齢者に入るんだと実感させられました(笑)。しかし今の高齢者は生物学的な年齢より精神的な年齢が若いですし、実際に行動力もあります。そういう人たちが中心となる高齢社会をどう設計するかですね。

黒川 なんとなく高齢者とは、病気でハンディキャップをもった人たち

主張すれば義務も果たすのです。

幸田 自主自立の認識が欠落していますね。日本はどうすればいいのでしょうか。

黒川 やはり教育が1番の要素でしょうね。日本でも江戸時代には寺子屋教育が行き届いて社会人としての規範を学ばせたようだし、下町の長屋生活では困った人がいたらご飯も食べさせるし、着物も与えていたようですよ。

幸田 他への思いやり、共に助け合いですね。

黒川 向こう3軒両隣をもとにコミュニティが自律し自立していました。戦後になりサービスは全て役所がすべき、家の前の落葉も市役所に電話して掃除してくださいとなりました。
幸田 「由らしむべし知らしむべからず」という官僚的な発想に甘んじて、市民側にも自立の精神が育たず、公共のサービスは公的機関がすべてやるべきとなったのですね。

黒川 例えば多摩ニュータウンなどでは、自分たちのことは自分たちでやるという活動が出てきて、昨今ようやく根づきはじめています。

をイメージしがちです。しかし高齢者の多くは元気なのです。ただ、働くことが生きがいだったので遊び方や人生の楽しみ方がわからない。

幸田 いわゆる「企業戦士」でしたからね。

黒川 年金では最低の生活は保障されますが、プラス年間200万円ぐらいないと生きがいのある暮らしができません。



高齢者の地域社会参加
様々な体験を活かし、自然とともに生きる知恵と技を、子供たちとともに学ぶNPO活動の様子



幸田 真音

こうだ まいん

作家

1951年生まれ。米国系銀行などを経て、95年作家に。タイムリーな経済トピックスをテーマに次々と作品を刊行し、多くの企業人・財界人からも圧倒的な支持を得ている。著書は『日本国債』『日銀券』『あきんど網屋半兵衛』『パイアウト』など多数。最近著は『舶来屋』（新潮社）。テレビやラジオでも活躍。前・政府税制調査会、財政制度等審議会他の委員も歴任。

幸田 ハードを用意したら自然にソフとも生まれてくる、そんな環境を整えられるかどうか…。

黒川 私の知ってるNPOの例ですが、最初の数人はものすごく熱心、そして大変苦労するんです。だんだん人数が増え20人、30人と大きな組織になる。生いたちの苦労を知っている次の代までは会話が成立するけど、3代目が入ってくるとコミュニケーションがとれない、ともすればけんかになる(笑)。

幸田 「3代目は身上をつぶす」と言いますが、そうなってしまったんですね。

幸田 元気な高齢者が働いてプラスの部分の収入を得る。どこに可能性がありますか？

黒川 NPOでの活動などが考えられますが、日本のNPOは不健全ですね。NPOは無報酬でなんでもやると思われていますが活動にはコストがかかります。コストに見合うものがないと続きません。企業だつて社会的責任がありますから、NPOへの寄付がコストとして参入されれば資金を提供するはずですよ。

幸田 税制面でも課題がありますね。

黒川 現状では益金からしか出せない。100万円の寄付には200万円の原資が必要です。いま、自分の好きな自治体を選べる「ふるさと納税」がありますが、NPOへも出せば犬の散歩のついでに防犯パトロールができる制度があれば、少額でも収入があり、やりがいが生まれます。東京の大田区では高齢者を再雇用し、若い者に熟練の技を盗ませています。これも少子高齢社会での産業のあり方です。週に3日働いてあとは自分の趣味を活かせる暮らしですね。

幸田 現役時代の技術や知識、経験を活かし、いかに社会に貢献できる

黒川 UR都市機構の団地やニュータウンでも当初はやりましようという人は多い。しかし時間が経つとどう維持できるか大きな課題となっています。

幸田 もとが自然発生的で、強制ではなかっただけに難しいですね。

黒川 桜の木がある家も大変です。桜が咲いているときはきれいだね、散りだすと近所から花びらの掃除をしてほしい、毛虫が迷惑だとなり、市役所に木を切つて欲しいと電話する。切れば次の春に桜が見られなくなるのにそれは考えない。そういう隣同士の関係になるようです。

幸田 秋の虫が鳴くと、うるさいとクレームがくるので、管理人が殺虫剤をまくそうです(笑)。貴重な自然が誤った権利の主張で破壊されています。昔は親や祖父母が孫に教えるなど、家庭が地域教育の現場でした。

黒川 国がいろんな制度をつくり、その制度をすべて実行する地方公共団体の仕事は増え続けてきましたが、地域でできるものは地域にまかせ、育てていくことが重要ですよ。

幸田 民間と行政、地域のボランティア団体、NPOなどそれぞれが補

※2 人民は為政者の定めた方針に従わせることはできるが、人民すべてになぜこのように定められたかという理由を知らせることは難しい、という意味の論語。

※1 Organisation for Economic Co-operation and Development 経済協力開発機構のこと。フランスのパリに本部を置くヨーロッパ諸国を中心に日・米を含め30ヶ国の先進国が加盟する国際機関。